

【参考文献一覧】

＜第Ⅰ部 欧州概観＞

－欧州の「稼ぐ力」を分析するための着眼点＞

草場洋方「わが国潜在 GDP の長期推計」(2007 年)

みずほ総研論集 2007 年Ⅲ号みずほ総合研究所

田中素香、長部重康、久保正広、岩田健治「現代ヨーロッパ経済(第4版)」

(2014 年)有斐閣アルマ

荻込俊二、宮嶋貴之「ASEAN における経済統合の進展と日本企業の対応」

(2014 年)みずほ総研論集 2014 年Ⅰ号

一般社団法人日本経済団体連合会「日 EU 規制協力に関する提言－

経済連携協定(EPA)締結後の将来を見据えて－」(2015 年)

国立国会図書館「EU の FTA 政策－日 EU・EPA 交渉に向けて－」(2013 年)

駐日欧州連合代表部ホームページ(<http://www.euin-japan.jp/>)

European Commission(http://ec.europa.eu/index_en.htm)

＜第Ⅱ部 欧州グローバルトップ企業の競争戦略＞

1. 欧州製造業の競争戦略

◇ 化学 ◇

田口定雄「M&A でたどる転換期化学工業の軌跡」(2005-2013)『化学経済』

田島慶三「世界の化学企業 グローバル企業 21 社の強みを探る」(2014)

東京化学同人

P.F.ドラッカー「創造する経営者」(2007)ダイヤモンド社

日本化学工業協会「化学産業における国際標準化の目指すべき方向」

(2013)

イリノイ大学(<http://researchpark.illinois.edu/>)

Arkema(<http://www.arkema.com/en/>)

BASF(<https://www.basf.com/en.html>)

Fraunhofer(<http://www.fraunhofer.de/en.html>)

ITC(<http://www.intracen.org/>)

◇ 鉄鋼 ◇

大楠恵美「自動車構造物の軽量化と多様化」

『戦略研レポート(2014.7.28)』三井物産戦略研究所

◇ 医薬品 ◇

吉森 賢「世界の医薬品産業」(2007)財団法人 東京大学出版会

佐藤 睦美「医薬品産業戦略マネジメント」

(2011)株式会社東急リージェンシー

◇ 食品 ◇

星野 達也「オープンイノベーションの教科書」(2015)ダイヤモンド社

新井ゆたか編著「食品企業のグローバル戦略」(2010)ぎょうせい

日経 BP 社「NIKKEI DESIGN」(2012 年 5 月)

清水 洋「一橋ビジネスレビュー」(2014 年冬号)東洋経済

「日本経済新聞」(2012 年 7 月 23 日朝刊)

樋口 修「EU 食品安全政策の展開と動向－中・東欧諸国等への

EU 拡大の影響を中心に」『レファレンス』(2006 年 9 月)

農林水産省「食料産業における国際標準戦略検討会」報告書(2014 年 8 月)

高岡 浩三「ゲームのルールを変えろ」(2013)ダイヤモンド社

レイン・ライケンス「実例多国籍企業のヨーロッパ広告戦略」(1993)電通

Nestle(<http://www.nestle.com/>)

Unilever(<http://www.unilever.com/>)

味の素(<http://www.ajinomoto.co.jp/index.html>)

GFSI(<http://www.mygfsi.com/>)

GFSI Japan Local Group(<http://www.tcgjp.org/foodsafety/>)

農林水産省(<http://www.maff.go.jp/index.html>)

江崎グリコ(<http://www.glico.co.jp/>)

◇ 重電 ◇

McCoy Power Reports

Siemens HP(<http://www.siemens.com/>)

ABB HP(<http://www.abb.com/>)

Alstom HP(<http://www.alstom.com/>)

Mergermarket

経済産業省

◇ 航空機 ◇

「世界の航空宇宙工業」一般社団法人 日本航空宇宙工業会

Airbus HP(<http://www.airbus.com/>)

Boeing HP(<http://www.boeing.com/>)

経済産業省 HP(<http://www.meti.go.jp/>)

一般社団法人 日本航空宇宙工業会 HP(<http://www.sjac.or.jp/>)

一般財団法人 日本航空機開発協会 HP(<http://www.jadc.jp/>)

◇ 自動車 ◇

湧川隆次、校條浩「IT の正体」(2014)株インプレス R&D

Bosch(<http://www.bosch.com/en/com/home/index.php#>)

Bosch Software Innovations(<https://www.bosch-si.com/home/homepage.php>)

schaufenster-elektromobilitaet

(<http://schaufenster-elektromobilitaet.org/en/content/index.html>)

Hubject(<http://www.hubject.com/pages/en/index.html#1-1-home.html>)

Energy Market Authority(<http://www.ema.gov.sg/index.aspx>)

【Focus】フィリップスのポートフォリオ戦略

フィリップス社会 HP、アニュアルレポート(<http://www.philips.nl/>)

JETRO(<http://www.jetro.go.jp/>)

「BOP ビジネスモデル」、「欧米、アジア企業の欧州戦略」他

フィリップス社の経営戦略 日本貿易振興会

日経産業新聞 2003 年 6 月 30 日～2003 年 7 月 2 日連載

「フィリップス 欧州総合電機の反攻」他

日本経済新聞 1989 年 3 月 6 日付「世界 100 社の次の一手」他

日経ビジネス 1998 年 12 月 14 日号「巨大老舗復活へ大ナタ」

2. 欧州非製造業の戦略から学ぶ

◇ エネルギー ◇

IEA, World Energy Outlook 2014

IEA, Electricity Information 2014

「海外諸国の電気事業」(2014) 海外電力調査会

経済産業省(<http://www.meti.go.jp/>)

資源エネルギー庁(<http://www.enecho.meti.go.jp/>)

Eurostat(<http://ec.europa.eu/eurostat>)

BDEW(<https://www.bdew.de/>)

OFGEM(<https://www.ofgem.gov.uk/>)

SEDC(<http://sedc-coalition.eu/>)

【コラム】欧州ユーティリティ企業の上流開発戦略

E.ON(<https://www.eon.com/>)

RWE(<https://www.rwe.com/>)

Centrica(www.centrica.com/)

GDF Suez(www.gdfsuez.com)

英国・Department of Energy & Climate Change

(<https://www.gov.uk/government/organisations/department-of-energy-climate-change>)

◇ 通信 ◇

株式会社矢野経済研究所「2014 M2M 市場

～IoT 時代に飛躍する X2M ビジネスの研究～」(2014)

◇ 物流 ◇

流通経済大学「流通問題研究(1998.12)」

株日本海事新聞社「海事新聞研究所報(2000.6)」

田中 浩二「インテグレーター及び大手フォワーダーの

企業再編戦略についての考察」『日本物流学界誌』(2008)

森 隆行、土井 正幸「EU 統合とユーロ導入による欧州物流事業の変化」

『日本物流学界誌』(2000)

林 克彦「EU 統合過程における物流政策の変遷」『日本物流学界誌』(1997)

JETRO「欧州における日系企業の組織、ロケーション戦略の変遷と見通し」

(2004.5)

株海事プレス社「CARGO(1987.1、2006.5)」

株輸送経済新聞社「流通設計(1997.3)」

【参考文献一覧】

(有)コンテナエージ社「CONTAINER AGE
(1998.11、2000.1、2002.8、2006.1、2008.2)」
(株)ライノスパブリケーションズ「月刊ロジスティクス・ビジネス
(2001.4、2004.1、2007.12)」
総務省郵政研究所「郵政研究(2003.4、2005.9)」
日本海運集会所「海運(2003.6、2003.7)」
(株)日経 BP「日経ビジネス(2004.1.5)」
(株)東洋経済新報社「週刊東洋経済(2004.8.28)」
野村総合研究所「知的資産創造(2003.6)」
一般財団法人 流通システム開発センター「流通とシステム(2009.7)」
財団法人通信協会「通信協会雑誌(2004.5、2004.6、2009.7、2009.8)」
国立国会図書館「欧州の郵政改革(2013.5)」

◇ 海運 ◇

白井修一「コンテナ物流の基礎」(2012)株式会社コスモ・レジェンド
森隆行「外航海運概論七訂版」(2010)株式会社成山堂書店
Martin Stopford 著 日本海事センター訳
「マリタイム・エコノミクス第3版(上巻)」(2014)日本海事センター
日本海事新聞(日本海事新聞社)
海事プレス社「海事プレス」
コンテナエージ社「CONTAINERAGE」(NO.565AUGUST2014)
A.P.Moller-Maersk を始めとした海運各社の Annual report
Clarkson, Shipping Intelligence Network
Alphaliner, Alphaliner—Top100: Operated fleets as per 18 February 2015

◇ アパレル ◇

日経 BP 社「グローバル経営の教科書」(2013 年)
デービッド・A・アーカー「ブランド・ポートフォリオ戦略-事業の相乗効果を
生み出すブランド体系」(2013 年)ダイヤモンド社
加藤司「アパレル産業における『製販統合』の理念と実現」
季刊経済研究 第21巻第2号、97-117、(1998 年3月)、大阪市立大学
張磊「SPA における俊敏かつ適応的な垂直統合型 SCM
—ザラの事例を通して—、明治大学大学院「経営学研究論集 (36)」、
1-20、(2011 年)
東伸一「ファッション専門店小売企業の国際化における歴史的文脈の考察:
インディテックス社を中心に」、青山学院大学「青山経営論集」
第43巻第1号、175-205、(2008 年7月)
大村邦年「ファストファッションにおける競争優位のメカニズム
—INDITEX 社 ZARA の事例を中心に—」
阪南論集、社会科学編 47(2)、97-113、2012-03 阪南大学学会
東伸一「垂直統合型衣料品専門店チェーン小売商をめぐる認識と実在—
H&M の事例を中心に—」、青山経営論集 第45巻第3号、
195-215、2010-12 青山学院大学
間宮 勇「国際繊維貿易の法的規制—市場攪乱と緊急輸入制限措置」
「法律論叢」第63巻第4・5号(1991 年)
本田直志「国際貿易の規制と多角的繊維取極(四・完)—
WTO 繊維協定の成立とガットへの統合—」、
関東学院大学法学会『関東学院法学』15巻(2006 年3月)
岡野 陽二「クォータ撤廃で急増する中国の対米、対 EU 向け
繊維製品輸出」、日本貿易振興機構、「中国経済」(2005 年5月)
日本紡績協会「紡績月報」(1985 年12月号、1996 年7月号、1996 年8月号、
1998 年2月号、1994 年9月号、1994 年10月号)
日本繊維製品輸出組合「海外市場調査報告書:欧州第8回
IVスウェーデン」78-96(1966 年12月)
Inditex「Annual report」
H&M「Annual report」
Deloitte「Global Powers of Retailing 2015」

＜第Ⅲ部 ドイツのマクロ経済＞

1. ドイツの競争力の源泉

戸原四郎、加藤栄一、工藤章編「ドイツ経済—統一後の10年」
(2003 年)有斐閣
独立行政法人労働政策研究・研修機構「ドイツにおける労働市場改革
—その評価と展望—」(2006 年)労働政策研究報告書 No.69
鈴木将寛「主要国における法人税改革の効果
—実効税率の変化に着目して—」(2010 年)みずほ総研論集 2010 年Ⅱ号
みずほ総合研究所「ドイツ経済はなぜ蘇ったか
—労働市場と中小企業から考えるドイツの強さ」(2014 年)みずほインサイト
橋本陽子「ハルト改革後のドイツの雇用政策」(2014 年)日本労働研究雑誌
Boysen-Hogrefe, Jens and Dominik Groll (2010), “The German labour market
miracle”, National Institute Economic Review No.214 October 2010

2. ドイツの地域政策

◇ 総論 ◇

公益社団法人経済同友会「欧州の競争力に学ぶ
—ドイツの「シュレーダー改革」を中心に」(2015 年4月)
半谷俊彦「ドイツの連邦財政調整制度について」(2013 年5月)
日本生産性本部「我が国の都市政策の方向性」(2010 年3月)
石倉洋子・藤田昌久・前田昇・金井一頼・山崎朗
「日本の産業クラスター戦略」(2003 年12月)
西田安範「図説・日本の財政(平成24年度版)」(2012 年9月)
財団法人自治体国際化協会「ドイツの地方自治」(2003 年3月)
森下昌浩「ドイツにおける国と地方の役割分担」(2006 年12月)
小西砂千夫「地方財政のヒミツ」(2012 年10月)
ドイツ連邦統計局(<https://www.destatis.de/>)
総務省(<http://www.soumu.go.jp/>)
内閣府(<http://www.esri.cao.go.jp/>)

◇ ドイツにおける中小企業・地域産業政策 ◇

Hermann Simon, *Hidden Champions of the 21st Century*
Fraunhofer-Gesellschaft HP (<http://www.fraunhofer.de/>)
Steinbeis HP (<http://www.steinbeis.de/de/>)
経済産業研究所「『独り勝ち』のドイツから日本の「地方・中小企業」への示唆」
(2015 年3月) (<http://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/15p002.pdf>)
科学技術研究機構「産学官の道しるべ」(<https://sangakukan.jp/>)
野村総合研究所「緊急提言 地方創生」
(http://www.nri.com/jp/opinion/r_report/sousei/pdf/vol06.pdf)
Bureau Van Dijk
経済産業省
中小企業庁

◇ 人口減少社会下の都市政策 ◇

国土交通省「都市再生に向けた方向性について」(2015 年2月)
国土交通省「都市問題の変遷と市街地整備施策のこれまでの取組」
(2007 年12月)
磯辺 友彦他「都市計画総論」(2014 年)鹿島出版会
澤田 誠二他「サステナブル社会のまちづくり ドイツ・EU の実務に学ぶ」
(2012 年)明治大学出版会
水島 信「ドイツ流街づくり読本 日本とドイツの都市はなぜちがうのか」
(2006 年)鹿島出版会
水島 信「【続】ドイツ流街づくり読本 日本とドイツの都市はなぜちがうのか」
(2011 年)鹿島出版会
斎藤 純子「人口減少に対応したドイツ都市計画法の動向」(2014 年)
レファレンス 761 号(国立国会図書館)
大村 謙二郎「縮減から成熟にむけた土地利用制度を考える
—ドイツの事例を参考に—」『UED レポート』(2014 年夏号)
日本開発構想研究所
大村 謙二郎「ドイツにおけるコンパクト都市論を巡る議論と施策展開」
『土地総合研究』(2013 年春号)土地総合研究所
大村 謙二郎「ドイツにおける縮小対応型都市計画: 団地再生を中心に」
『土地総合研究』(2013 年冬号)土地総合研究所

【参考文献一覧】

橋本 卓哉「ドイツにおける最近の国土政策について」『UED レポート』
(2008 年 1 月号) 日本開発構想研究所
国土交通政策研究所「EU における都市政策の方向と
イタリア・ドイツにおける都市政策の展開」(2002 年 12 月)
姥浦 道生・瀬田 史彦
「ドイツにおける水平的機能分担型広域連携に関する研究」
『都市計画論文集 Vol.46 No.1』(2011 年) (社) 日本都市計画学会
姥浦 道生・瀬田 史彦「人口減少社会における
水平的機能分担型広域連携の実態と課題に関する研究」
『平成 21 年度国土政策関係研究支援事業 研究成果報告書』
国土交通省「改正都市再生特別措置法等について」(2015 年 1 月)
総務省「連携中枢都市圏構想の推進」(2015 年 3 月)
過疎問題懇談会「過疎地域等における今後の集落対策のあり方に関する
中間とりまとめ」(2014 年 7 月)

3. ドイツの経済成長を支える労働力

明石純一「入国管理政策「1990 年体制」の成立と展開」
(2010) ナカニシヤ出版
魚住明代「ドイツの新しい家族政策」(2007) 海外社会保障研究 160 号
川田知子「ドイツにおける職業訓練制度の課題と展望—ドイツの
デュアルシステムと日本への示唆—」(2005) 亜細亜大学法学研究所
厚生労働省「2013 年海外情勢報告」(2014)
財団法人国際経済交流財団(委託先: 三井情報開発株式会社)
「外国人労働者問題に係る各国の政策・実態調査研究事業」(2005)
齋藤純子「ドイツの保育制度」(2011) レファレンス 2011.2
全国保育団体連絡会「月刊保育情報」(2015 年 4 月)
東京大学高齢社会総合研究機構
「東大がつくった確かな未来視点をもつための高齢者社会の教科書」(2013)
独立行政法人労働政策研究・研修機構
「欧米における非正規雇用の現状と課題—独仏英米をとりあげて」(2010)
独立行政法人労働政策研究・研修機構
「ワーク・ライフ・バランス比較法研究<最終報告書>」(2012)
独立行政法人労働政策研究・研修機構
「諸外国における能力評価制度—英・仏・独・米・中・韓・EU に関する調査
—独立行政法人労働政策研究・研修機構「欧米諸外国における公共訓練
制度と実態」(2012)
独立行政法人労働政策研究・研修機構
「企業における高度外国人材の受入れと活用に関する調査」(2013)
独立行政法人労働政策研究・研修機構
「諸外国における高度人材を中心とした外国人労働者受入れ政策」(2013)
独立行政法人労働政策研究・研修機構
「欧州における外国人労働者受入れ制度と社会統合
—独・仏・英・伊・蘭 5 カ国比較調査」(2006)
内閣府「平成 18 年版国民生活白書」(2006)
内閣府「平成 25 年度年次経済財政報告」(2013)
内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」(2008)
浜本隆志・高橋憲「現代ドイツを知るための 62 章」(2013) 明石出版
みずほ総合研究所「女性活躍推進法案の課題」(2015)
文部科学省「諸外国の教育動向 2013 年度版」(2014)
リクルートワークス研究所「米・英・仏・独の労働政策と人材ビジネス 2014」
Bundesagentur für Arbeit,
Analyse des Arbeitsmarktes für Ausländer Oktober 2014
Bundesinstitut für Berufsbildung, Datenreport zum Berufsbildungsbericht 2014
Bundesamt für Migration und Flüchtlinge,
Ausländische Wissenschaftler in Deutschland
Federal Office for Migration and Refugees,
Satisfying labour Demand through Migration in Germany
OCED 保育白書
OECD, Recruiting Immigrant Workers GERMANY
公益財団法人国際研修協力機構 (<http://www.jitco.or.jp/>)
厚生労働省 (<http://www.mhlw.go.jp/>)
全国シルバー人材センター事業協会 (<http://www.zsjc.or.jp/>)
独立行政法人労働政策研究・研修機構 (<http://www.mhlw.go.jp/>)
内閣府 (<http://www.cao.go.jp/>)

4. ドイツ・イギリスの医療費抑制の背景を探る

財務省「財政制度分科会海外調査報告書」(2014)
㈱国際社会経済研究所「超高齢社会における ICT 活用に関する
調査研究報告書」(2014)
健康保険組合連合会「NHS 改革と医療供給体制に関する調査研究報告書」
(2012)
医療経済研究機構「ドイツ医療関連データ集」(2013)
医療経済研究機構「イギリス医療保障制度に関する調査研究報告書」(2014)

5. ドイツにおけるコーポレートガバナンスの変革

高橋英治「ドイツ会社法概説」(2012) 有斐閣
海道ノブチカ「ドイツのコーポレート・ガバナンス」(2013) 中央経済社
R・ツデーヘ「ライン型資本主義の将来」(2008) 文眞堂
山崎敏夫「戦後ドイツ資本主義と企業経営」(2009) 森山書店
熊谷徹「ドイツ中興の祖 ゲアハルト・シュレーダー」(2014) 日経 BP
北川哲雄「スチュワードシップとコーポレートガバナンス」(2015) 東洋経済
Harvard Business Review「ドイツ 株主価値経営のジレンマ」(2006 年 7 月号)
山崎敏夫「1990 年代以降の「アメリカ化」の再来とドイツの企業経営」
『立命館経営学』(2011)
末永敏和・藤川信夫「コーポレート・ガバナンスの世界的動向」(2004)
21 世紀政策研究所「会社法制のあり方に関する研究報告」(2011)
野村総合研究所「ドイツにおける資本市場改革及び
金融機関の対応等に係る調査」(2014)
齋田温子「ドイツの金融機関による株式保有の経緯と現状」(2011)
陳浩「ドイツのコーポレート・ガバナンスの変容と監査役会改革の課題」
『立命館国際研究』(2011)
木下信行「わが国企業の低収益性等の制度的背景について」(2012)
クリストフ・H・サイプト「ドイツのコーポレート・ガバナンスおよび共同決定」
『商事法務 No1936』(2011)
須山光一「ドイツ企業共同決定制改革と共同決定現代化委員会答申」
(2009)
吉森賢「ドイツにおける銀行、保険会社、非金融企業間の
資本的・人的関係と企業統治の有効性」(1998)
経済産業省「通商白書」(2003)
日経ビジネス 2000 年 2 月 14 日号
週刊エコノミスト 2000 年 2 月 22 日号
FACTA 2014 年 1 月号

6. ものづくりの潮流変化「Industrie4.0」

Acatech, Recommendations for implementing the strategic initiative
INDUSTRIE 4.0
([http://www.acatech.de/fileadmin/user_upload/Baumstruktur_nach_Web
site/Acatech/root/de/Material_fuer_Sonderseiten/Industrie_4.0/Final_rep
ort_Industrie_4.0_accessible.pdf](http://www.acatech.de/fileadmin/user_upload/Baumstruktur_nach_Web_site/Acatech/root/de/Material_fuer_Sonderseiten/Industrie_4.0/Final_report_Industrie_4.0_accessible.pdf))
DKE, THE GERMAN STANDARDIZATION ROADMAP INDUSTRIE 4.0
([https://www.dke.de/de/std/documents/rz_roadmap%20industrie%204-0
_engl_web.pdf](https://www.dke.de/de/std/documents/rz_roadmap%20industrie%204-0_engl_web.pdf))
澤田朋子「ドイツ政府の第四次産業革命 Industrie4.0」(2014)
(科学技術振興機構 研究開発戦略センター)
(<http://www.jst.go.jp/crds/pdf/2014/FU/DE20140917.pdf>)
BITKOM, Fraunhofer IAO / Industrie 4.0 - Volkswirtschaftliches Potenzial
für Deutschland
(https://www.bitkom.org/files/documents/Studie_Industrie_4.0.pdf)
電通国際情報サービス / INTERFACE No.55 2014.12
(http://www.isid.co.jp/topics/public/pdf/55/INTERFACE55_Feature_01.pdf)
GE HP (<http://www.ge.com/>)
Siemens HP (<http://www.siemens.com/>)
経済産業省

【コラム】 Industrie 4.0 を牽引するグローバルソフトウェア企業 ～SAP～

日経 BP ビジヨナリー経営研究所「SAP 会社を、社会を、世界を変える
シンプル・イノベーター」(2014 年) 日経 BP 社
SAP (<http://go.sap.com/>)
SAP ジャパン (<http://www.sap.com/japan/>)